

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日
大

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所
コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役副社長 (氏名) 池田清一 (TEL) 03-5339-1211
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,584	△1.4	535	△12.8	542	△11.5	184	8.2
23年3月期	6,679	△0.7	614	△2.5	612	△6.1	170	△42.1
(注) 包括利益	24年3月期		187百万円 (9.8%)		23年3月期		171百万円 (△43.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.97	—	7.5	12.6	8.1
23年3月期	29.56	—	6.9	14.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △2百万円 23年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,521	2,496	53.8	432.64
23年3月期	4,084	2,530	60.6	429.26

(参考) 自己資本 24年3月期 2,433百万円 23年3月期 2,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	564	△377	313	920
23年3月期	410	△560	△310	421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	173	101.5	7.0
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	230	125.1	9.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		46.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,013	23.5	500	56.5	498	71.5	261	165.1	45.24
通 期	8,160	23.9	922	72.1	922	70.1	500	171.0	86.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	6,749,780株	23年3月期	6,749,780株
② 期末自己株式数	24年3月期	980,216株	23年3月期	980,055株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,769,655株	23年3月期	5,769,743株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,454	3.6	462	△7.9	494	△12.3	270	24.9
23年3月期	4,298	8.1	501	65.6	563	46.7	217	△27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	46.97	—
23年3月期	37.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	4,351		2,613		60.1	453.06
23年3月期	3,911		2,516		64.3	436.09

(参考) 自己資本 24年3月期 2,613百万円 23年3月期 2,516百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,660	69.9	488	68.4	489	66.8	276	84.9	47.84
通 期	7,360	65.2	819	77.2	821	66.1	464	71.2	80.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年7月に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会の日程が決定次第、当社ホームページに掲載する予定です。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の東日本大震災の復興へ向けた政策等により、東日本大震災の影響による落ち込みから回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政危機、円高の進行、原発停止に伴う電力不足、タイ洪水による生産活動停滞等により、景気の先行きはこれまで以上に不透明感が強まっております。

学習塾業界におきましても、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、業界再編が激しさを増す中、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

こうした状況の中で、当社グループは国内外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」及び「マイスクールena」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築いてまいりました。特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成高校対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に引き続き取り組んでまいりました。さらに、都立中高一貫校、都立自校作成高校をターゲットとする進学塾としての運営方針を明確に打ち出すため、当社グループが運営してきた「進学舎」の塾名称を「ena」に統合いたしました。（平成24年4月1日付、株式会社学究社が株式会社進学舎を吸収合併。）これらの結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中学を含む）の入試にて、401名という合格実績を出し、全都立中合格者数の約25%、多摩地域に限れば50%以上の合格シェアを占めることができ、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」のブランドを確立しつつあります。

当社グループにおける設備及びシステムにつきましては、基幹システムを継続的に改修し、営業面においては、生徒・保護者様・講師の三者がタイムリーに詳細な受験情報を共有することにより受験をサポートし、社内管理においては、グループ内の業務プロセスを統一し、業務の有効性・効率性を向上させることができました。清里自然学校につきましては、より多くの生徒が快適に合宿を行えるよう施設の改修を継続的に行った結果、週末合宿、夏期合宿等を自社独自の運営により実施し、経費削減を図ることができました。また、同施設は社員教育の場としても有効に活用されています。

新規出校につきましては、東京都全域への立地戦略の中で、「ena」を17校舎（錦糸町、東武練馬、江古田、西荻窪、都立大学、駒沢大学、目白、中村橋、瑞江、若葉台、石神井公園、沼袋、保谷、東小金井、高田馬場、京王堀之内、祖師ヶ谷大蔵）、「マイスクールena」を2校舎（立川、若葉台）開校いたしました。これらの校舎は順調にスタートしておりますが、開校後間もないために当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後これらの校舎につきましては、生徒数及び売上高の増加に大きく貢献するものと期待しております。また清里自然学校の敷地内に新たに5号館が完成しました。これにより当合宿設備の利便性がさらに向上し、より質の高い教育サービスの提供が可能になったことに加え、売上高及び利益にも貢献しております。

海外子会社（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.）は、厳しい経済環境下で売上高を減少させておりますが、営業努力と業務の効率化により収益性の維持を図っております。国内子会社に関しては、株式会社進学舎は売上高、利益ともに前期に及びませんでした。受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムはコンテンツの充実や営業力の強化、人員拡大による組織体制の強化により、売上高、利益ともに前期と比べて大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,584百万円（前期6,679百万円）、営業利益は535百万円（前期614百万円）、経常利益は542百万円（前期612百万円）、当期純利益は184百万円（前期170百万円）となりました。

b. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループにおきましては、合格実績の向上と経営資源の最適配分、及び東京西部地域を中心とした立地戦略やブランド戦略の最適化を進め、収益構造の改善を企図しております。

特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成高校対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えるべく学習指導を行ってまいります。当期に企業資源の選択と集中を行った結果、次期以降の利益向上に寄与するものと予想しております。また、新たに加わった新宿セミナー及び新宿美術学院の効果が次期より反映されるため、経営数値に大きく寄与する見込みです。

以上のことから、平成25年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高8,160百万円（前期比23.9%増）、連結営業利益922百万円（同72.1%増）、連結経常利益922百万円（同70.1%増）、連結当期純利益500百万円（同171.0%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、422百万円増加し、1,179百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加、未収還付法人税等、有価証券の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14百万円増加し、3,341百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加、投資その他の資産、無形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、436百万円増加し、4,521百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、368百万円増加し、1,563百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払金、前受金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、102百万円増加し、461百万円となりました。これは、主として長期借入金、長期未払金の増加、退職給付引当金の減少によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、470百万円増加し、2,025百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、34百万円減少し、2,496百万円となりました。これは、主として利益剰余金、為替換算調整勘定の減少、少数株主持分の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、499百万円増加し、920百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の収入（前年同期は410百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、営業債務の増加額、法人税等の支払額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、377百万円の支出（前年同期は560百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出、差入保証金の回収による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、313百万円の収入（前年同期は310百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入、短期借入金の純増加額、配当金の支払額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率(%)	54.1	62.1	55.8	60.6	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	48.9	69.9	99.6	87.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	1.3	0.6	0.6	0.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	163.2	85.4	121.4	91.6	128.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への継続的かつ安定的配当を維持し、利益配分を強化していくこととしております。なお、当期末配当につきましては、当期の連結業績を踏まえ、1株40円の配当とさせていただきます。次期の配当に関しましては、1株40円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後さらに大きなリスクの一つと認識しております。学齢人口の減少は、中学、高校、大学の各段階における受験人口の減少に影響を与えております。また、学校教育をとりまく環境の変化として、子供手当等の諸政策、学習指導要領の見直し、公立中高一貫校の増設等があり、これらの要因により当業界における顧客ニーズも変化しております。このような環境下において、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。なお、当社グループでは、こうしたリスクを予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく4つの進学塾ブランド（e n a [集団授業方式]、マイスクール e n a [個別授業方式]、e g g [最難関受験対象]、C' e n a [低学年対象]）を確立し対応しております。

②参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴とし、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が頻繁に繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、生徒・保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

③子会社の管理運営に関するリスク

当社では、国内、海外の子会社、関連会社を複数有しておりますが、新規で子会社化した会社に関しては、当該会社が従来培ってきた組織のあり方や企業文化・風土をグループとして受け入れるための環境整備を行うと同時に、グループ経営会議等社内会議の定期的な開催によりグループ内のリスクを認識し、関係会社管理規程等社内ルールに基づき、管理体制の構築を進めることとしております。上場企業のグループ会社として求められる内部統制制度に対応できる整備、運用を充実させ、構築責任をグループ内で共有する体制の整備を推進し、課題を解消していくことが必要であると認識しております。

④情報経路の確保に関するリスク

当社グループにおいては、内部統制組織の機能的な構築を目指しておりますが、発生事実に関しての情報収集リスクを認識しております。情報伝達経路が整備され、発生事実の情報伝達が速やかに行われ、収集事実の解明、分析、収集情報内容の検討、課題への対応施策等を速やかに行えるための組織体制の構築を随時継続的に行なうことを目指しております。

⑤海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の管理に関するリスク

当社グループでは、多数の生徒に関する情報を有しております。そのため、社内規程の整備及び従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しております。しかしながら、万一、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・感染症の発生に関するリスク

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害発生や感染症が発生した場合、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、災害・感染症の発生に備えての体制整備に努めてまいりますが、想定を大きく上回る規模で災害・感染症が発生した場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇気・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立以来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、生徒・保護者様から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化を企図し、収益力の向上・財務体質の強化を図ることを基本方針に掲げ、収益性を重視する観点から、常に収益性の改善に努め、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。なお、生徒数の変動や季節間における売上や経費の変動要因が大きいため、目標とする経営指標等は、適宜設定し取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけると共に、教務力の向上だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、生徒・保護者様から支持いただける本物の塾を目指してまいりたいと存じます。

また、受験産業としてIT関連にも一層力を入れ、インターネットによる受験・教育情報の配信サービスを行う株式会社インターエデュ・ドットコムに経営資源の投入を行い、更なる業容の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の進行、家庭における可処分所得の減少、個人消費マインドの低迷等、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が今後も続く予想されます。教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行いつつ注力してまいります。また、予算の適切な運用により損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組みながら、経営資源の最適配分、収益構造の改善を企図しております。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者取引においては、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手することや一般的な市場価格を勘案した上で取引をしております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,114	920,204
有価証券	28,440	—
商品	24,610	17,301
貯蔵品	762	309
前払費用	111,306	109,784
未収入金	85,575	103,718
未収還付法人税等	43,438	3,823
繰延税金資産	26,697	23,451
その他	19,253	3,241
貸倒引当金	△4,290	△2,520
流動資産合計	756,908	1,179,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,241,195	2,510,135
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,020,559	△1,063,240
建物及び構築物（純額）	1,220,635	1,446,894
機械装置及び運搬具	54,622	59,557
減価償却累計額	△44,363	△46,535
機械装置及び運搬具（純額）	10,258	13,021
工具、器具及び備品	474,843	501,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	△347,388	△370,925
工具、器具及び備品（純額）	127,455	130,786
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	118,105	—
有形固定資産合計	2,096,040	2,210,287
無形固定資産		
のれん	226,018	206,783
ソフトウェア	128,050	98,909
その他	197	167
無形固定資産合計	354,267	305,860
投資その他の資産		
長期貸付金	42,945	39,946
繰延税金資産	98,328	82,746
差入保証金	631,383	625,131
その他	196,215	136,766
貸倒引当金	△91,647	△58,877
投資その他の資産合計	877,226	825,713
固定資産合計	3,327,533	3,341,861
資産合計	4,084,442	4,521,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	123,329
未払金	242,962	371,019
未払費用	12,947	9,962
未払法人税等	232,483	79,362
未払消費税等	41,514	17,907
前受金	381,145	501,453
賞与引当金	26,990	29,630
その他	26,438	30,815
流動負債合計	1,194,483	1,563,479
固定負債		
長期借入金	60,000	236,671
長期未払金	—	69,445
退職給付引当金	298,569	154,454
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	359,569	461,570
負債合計	1,554,052	2,025,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	925,426	892,571
自己株式	△423,199	△423,304
株主資本合計	2,552,571	2,519,610
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△75,869	△86,239
その他の包括利益累計額合計	△75,869	△86,239
少数株主持分	53,687	62,755
純資産合計	2,530,389	2,496,126
負債純資産合計	4,084,442	4,521,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	6,679,259	6,584,654
営業費用	4,810,500	4,770,205
営業総利益	1,868,759	1,814,448
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	369,744	344,403
貸倒引当金繰入額	949	—
給料手当及び福利費	339,955	370,915
賞与引当金繰入額	3,687	6,162
退職給付費用	2,894	7,305
支払報酬	135,621	151,983
賃借料	92,849	95,337
租税公課	42,878	25,881
のれん償却額	19,235	19,235
その他	246,253	257,389
販売費及び一般管理費合計	1,254,070	1,278,615
営業利益	614,688	535,833
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	30,784
受取利息	1,920	1,276
受取配当金	4	4
自動販売機収入	3,253	2,878
その他	7,505	7,315
営業外収益合計	12,683	42,259
営業外費用		
支払利息	5,064	4,552
為替差損	7,908	2,757
寄付金	—	23,100
その他	2,017	5,550
営業外費用合計	14,989	35,960
経常利益	612,382	542,131
特別利益		
固定資産受贈益	—	1,071
退職給付制度終了益	—	4,843
収用補償金	27,585	—
その他	2,905	213
特別利益合計	30,491	6,128
特別損失		
減損損失	—	32,196
固定資産除却損	48,506	65,100
関係会社出資金評価損	14,169	—
貸倒引当金繰入額	27,060	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,212	—
その他	4,981	—
特別損失合計	147,930	97,297
税金等調整前当期純利益	494,942	450,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	332,920	234,300
法人税等還付税額	△5,803	—
法人税等調整額	△12,008	18,462
法人税等合計	315,108	252,763
少数株主損益調整前当期純利益	179,834	198,199
少数株主利益	9,297	13,715
当期純利益	170,536	184,484

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	179,834	198,199
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,518	△9,989
持分法適用会社に対する持分相当額	△289	△380
その他の包括利益合計	△8,807	△10,370
包括利益	171,026	187,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,729	174,113
少数株主に係る包括利益	9,297	13,715

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
当期首残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
当期首残高	927,984	925,426
当期変動額		
剰余金の配当	△173,094	△173,091
当期純利益	170,536	184,484
連結子会社の増加に伴う減少	—	△44,247
当期変動額合計	△2,557	△32,855
当期末残高	925,426	892,571
自己株式		
当期首残高	△423,155	△423,199
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△105
当期変動額合計	△44	△105
当期末残高	△423,199	△423,304
株主資本合計		
当期首残高	2,555,173	2,552,571
当期変動額		
剰余金の配当	△173,094	△173,091
当期純利益	170,536	184,484
自己株式の取得	△44	△105
連結子会社の増加に伴う減少	—	△44,247
当期変動額合計	△2,601	△32,960
当期末残高	2,552,571	2,519,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△67,062	△75,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,807	△10,370
当期変動額合計	△8,807	△10,370
当期末残高	△75,869	△86,239
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,062	△75,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,807	△10,370
当期変動額合計	△8,807	△10,370
当期末残高	△75,869	△86,239
少数株主持分		
当期首残高	46,971	53,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,715	9,067
当期変動額合計	6,715	9,067
当期末残高	53,687	62,755
純資産合計		
当期首残高	2,535,082	2,530,389
当期変動額		
剰余金の配当	△173,094	△173,091
当期純利益	170,536	184,484
自己株式の取得	△44	△105
連結子会社の増加に伴う減少	—	△44,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,091	△1,302
当期変動額合計	△4,693	△34,262
当期末残高	2,530,389	2,496,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,942	450,962
減価償却費	180,908	226,369
のれん償却額	19,235	19,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	874	2,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,590	△34,514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,848	△139,271
受取利息及び受取配当金	△1,924	△1,280
収用補償金	△27,585	—
支払利息	5,064	4,552
固定資産受贈益	—	△1,071
退職給付制度終了益	—	△4,843
減損損失	—	32,196
固定資産除却損	48,506	65,100
関係会社出資金評価損	14,169	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△43,960	33,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,979	7,517
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,212	—
営業債務の増減額 (△は減少)	△81,810	160,482
前受金の増減額 (△は減少)	△8,082	120,313
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,165	1,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,196	△16,147
その他	42,324	△8,293
小計	737,363	918,258
利息及び配当金の受取額	1,508	1,028
利息の支払額	△4,485	△4,392
収用補償金の受取額	27,585	—
法人税等の支払額	△356,995	△393,214
法人税等の還付額	5,803	43,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,780	564,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,137	—
有価証券の売却による収入	18,311	25,062
有形固定資産の取得による支出	△364,568	△367,290
有形固定資産の除却による支出	△19,990	△21,160
無形固定資産の取得による支出	△156,939	△6,725
長期貸付金の回収による収入	2,992	2,832
差入保証金の差入による支出	△28,466	△100,439
差入保証金の回収による収入	34,226	102,829
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△11,965	—
その他	△11,259	△12,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,796	△377,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	250,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△104,400	△80,000
自己株式の取得による支出	△44	△105
配当金の支払額	△153,487	△152,236
少数株主への配当金の支払額	△2,582	△4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,513	313,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,221	△2,118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△463,751	498,459
現金及び現金同等物の期首残高	884,866	421,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	629
現金及び現金同等物の期末残高	421,114	920,204

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社進学舎

株式会社インターエデュ・ドットコム

GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.

GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.

GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.

GAKKYUSHA Hong Kong Limited

株式会社学究社帰国教育

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社学究社帰国教育は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であったGAKKYUSHA Hong Kong Limitedは、平成24年1月1日にGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. の子会社となり重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年3月31日としております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称

惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(関連会社)

有限会社トップ

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育の決算日は1月末日、GAKKYUSHA Hong Kong Limitedの決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

デリバティブ取引：

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 3～15年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産：定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用：定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金：当社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。また、一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料（教材費収入及び模試費収入を含む）は、在学期間に対応して、また、入学金及び維持費収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。

- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は従来確定給付型の制度として適格退職年金制度を導入しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年11月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度の特別利益として4,843千円を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%に変更されています。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、商品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「学習塾事業」及び「その他」の2つを事業セグメントとしております。「学習塾事業」は当社グループの主たる事業であり、国内及び海外において学習塾を展開しております。また、「その他」はインターネットによる受験・教育情報の配信サービスにかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは学習塾事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは学習塾事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは学習塾事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	429円26銭	432円64銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	2, 530, 389	2, 496, 126
普通株式に係る純資産額(千円)	2, 476, 701	2, 433, 371
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	53, 687	62, 755
普通株式の発行済株式数 (株)	6, 749, 780	6, 479, 780
普通株式の自己株式数 (株)	980, 055	980, 216
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	5, 769, 725	5, 769, 564

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	29円56銭	31円97銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	170, 536	184, 484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170, 536	184, 484
普通株式の期中平均株式数 (株)	5, 769, 743	5, 769, 655

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 連結子会社との吸収合併

当社は、平成24年2月28日開催の臨時取締役会で、当社と株式会社進学舎が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社である株式会社進学舎

事業の内容

学習塾事業

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社進学舎（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式によっております。また、当社は株式会社進学舎の発行済株式の全部を所有していたため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

④ 結合後企業の名称

株式会社学究社（当社）

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社進学舎は、国内において学習塾事業を行ってまいりました。今般、国内における学習塾事業を当社に集約することにより、更なる経営効率化、人的資源の有効活用を図り、収益性の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2. 重要な事業の譲受け

当社は、平成24年1月20日開催の臨時取締役会において、松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）の一部を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受けに関する基本合意書を締結いたしました。

その後、東京都及び東京都私立学校審議会において、各種学校廃止申請手続の完了までに更に時間を要することが見込まれたため譲受け日が延期となりましたが、申請手続が完了したことに伴い、平成24年4月1日に事業譲受け契約を締結し、平成24年4月2日に事業譲受けが完了いたしました。

(1) 事業譲受けの理由

新宿セミナーは創立昭和41年、聖路加看護大学、東京慈恵会医科大学、東京女子医科大学など医療系大学の看護学部で定員の過半数を占める合格実績を有する看護医療系入試専門予備校です。また、新宿美術学院は創立昭和45年、昨年度は東京藝術大学に全国一位の57名、武蔵野美術大学に251名、多摩美術大学に285名の合格者を輩出した美術系大学受験の名門予備校です。2校とも松岡満喜子氏の個人経営の予備校です。

従来より当社では「もうひとつの決算書」として合格実績シェアを重視し、経営する進学塾enaにおいても多くの難関校で過半数を超える合格実績をいただけてきました。新宿セミナー及び新宿美術学院においても抜群の合格実績があり、シナジー効果が発揮できるものと考えております。また、enaの卒業生は直接当該2校の潜在的な顧客でもあります。さらに、新宿という立地はその後背地がena 100校が位置する地域でもありますので、チラシ等の宣伝手段におけるシナジー効果があります。このような考えから、事業譲受けにより当社グループの企業価値向上に繋がると判断いたしました。

(2) 事業譲受けの内容

① 譲受け先の相手先の氏名及び譲受け事業の内容

松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）に関する名称、営業権及び営業上の有形固定資産及び無形固定資産

② 譲受け事業の経営成績

新宿セミナー

(単位：千円)

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
売 上 高	694, 187	793, 355	769, 673

新宿美術学院

(単位：千円)

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
売 上 高	578, 394	512, 451	496, 414

③ 譲受け資産、負債の項目及び金額

譲受け資産となる有形固定資産及び無形固定資産の金額は現在精査中であります。譲受け負債はありません。

(3) 日程

臨時取締役会	平成24年 1 月20日
基本合意書締結	平成24年 1 月20日
臨時取締役会	平成24年 3 月30日
事業譲受け契約締結	平成24年 4 月 1 日
譲受け期日	平成24年 4 月 2 日